

市町融資制度保証

ココをチェック!!
通常より信用保証料率や貸付利率が低く設定されている等、中小企業者の皆さまには有利な条件となっています！

1 保証対象者

中小企業振興資金融資	中小企業季節資金融資	中小企業設備近代化資金融資	中小企業緊急経営資金融資	中小企業経営安定化資金融資
中小企業者及び組合	中小企業者及び組合	中小企業者及び組合	中小企業者及び組合	経営安定関連1号から8号の認定を受けた中小企業者※市町長の認定書(セーフティネット保証に係る認定書)が必要です。

2 資格要件

各市町内に事業所を有する方、制度ごとのご利用いただける市町は右記のとおり

松山市 今治市 新居浜市 八幡浜市 宇和島市 東温市 西条市 大洲市 四国中央市 伊予市 西予市 久万高原町 内子町 伊方町 鬼北町 松野町 愛南町 砥部町 上島町 松前町	松山市 新居浜市	松山市 今治市 宇和島市	八幡浜市 西予市 今治市 新居浜市 四国中央市 ※直近の3か月間の月平均売上高が去年同期の月平均売上高と比較して5%以上減少 (注)新居浜市、四国中央市は特例で3%以上減少の要件に緩和されています。	松山市 今治市 西条市 四国中央市
---	-------------	--------------------	---	----------------------------

3 保証限度額

※各制度の限度額の範囲内で、各市町により定められています。

上限500万円 ※松山市と新居浜市のみ上限1,000万円	上限300万円	上限1,000万円 ※松山市のみ上限2,000万円	上限1,000万円 ※新居浜市のみ上限1,500万円 但し、中小企業振興資金との併用は不可	上限1,000万円 但し、中小企業振興資金または中小企業緊急経営資金と合算して1,000万円以内 ※松山市のみ上限及び合算1,500万円以内
---------------------------------	---------	------------------------------	---	--

4 資金用途

運転資金 設備資金	運転資金	設備資金	運転資金	運転資金
--------------	------	------	------	------

5 保証期間

※各制度の期間の範囲内で各市町により定められています。

5年以内 ※松山市と新居浜市のみ7年以内	5か月以内	7年以内(据置期間6か月以内含む) ※松山市のみ10年以内	6年以内(据置期間1年以内含む) ※新居浜市のみ10年以内	7年以内(据置期間1年以内含む)
-------------------------	-------	----------------------------------	----------------------------------	------------------

市町制度とは

市町制度は、各市町が融資制度の運用資金を指定金融機関に預託するとともに、その融資に対して信用保証協会が信用保証を行うということによって運用されているもので、各市町と信用保証協会並びに指定金融機関の三者の相互協力により、各市町内の中小企業者の経営の安定化や設備近代化に必要な資金の融通を円滑にし、もって中小企業の振興を図ることを目的に設けられた制度です。

(1) 申込から融資実行までの流れ

- 1 融資申込
中小企業者は金融機関等に融資を申込みます。
- 2 事前相談
金融機関等は事前に信用保証協会に協議をします。
- 3 受付
事前相談後、申込書類一式を市町(市町により商工会議所・商工会が窓口となっているところもあります。)に提出します。
※松山市は、令和7年10月1日からオンラインでの申込受付が開始しています。
- 4 審査
市町等から信用保証協会に申込書類一式が送られ、信用保証協会の審査により保証の諾否が決まります。
- 5 融資実行
信用保証協会から金融機関に信用保証書を発行すると、融資が実行されます。

(2) 融資申込提出書類(松山市の場合)

必要書類	個人の場合	法人の場合
資金融資申込書	1式	1式
特定中小企業者の認定書(経営安定化資金を申し込む場合)	1通	1通
市税の完納証明書	1通	1通
決算書		1通
合計残高試算表(必要となる場合がある)		1通
確定申告書の写し	1通	
定款の写し		1通
商業登記簿謄本の写し		1通
手持工事一覧表	建設業のみ	建設業のみ
許認可書の写し	許認可等を必要とする業種	許認可等を必要とする業種
信用保証協会提出資料一式	1通	1通

設備資金の場合(追加資料)

必要書類	個人の場合	法人の場合
見積書の写し	1通	1通
賃貸借契約書の写しおよび改装承諾書	1通	1通

3つの市町制度の特徴

通常より貸付利率や信用保証料率が低く設定されています。一部の市町では信用保証料を負担してくれます。

- 中小企業振興資金融資制度
保証対象者 市内に本店(法人の場合)・住所(個人事業主)を有し、市町税を完納している方
融資限度額 500万円(松山市と新居浜市のみ1,000万円)
金利 市町、金融機関、保証協会の3者が定めた利率(※)
連帯保証人 個人/不要 法人/原則、代表者のみ
融資期間 5年以内(松山市と新居浜市のみ7年以内)
信用保証料率 0.45~1.66%
担保 必要に応じ徴求
(※)日本政策金融公庫の基準金利から数%引下げた金利を適用している市町が多い。
- 中小企業緊急経営資金融資制度
利用市町:八幡浜市・西予市・今治市・新居浜市・四国中央市
直近3か月の月平均売上高が前年同期比5%以上(※)減少している方に対し、1,000万円まで融資が可能です。(新居浜市のみ1,500万円)
(※)新居浜市、四国中央市は特例として3%以上減少に要件が緩和されています。
(注)本制度は中小企業振興資金との併用は不可です。
- 中小企業経営安定化資金融資制度
利用市町:松山市・今治市・西条市・四国中央市
各号のセーフティネット保証に係る認定を受けている方に対して、1,000万円まで融資が可能です。(松山市のみ1,500万円)。
(注1)本制度は中小企業振興資金または中小企業緊急経営資金との合計融資残高で1,000万円が限度となります。(松山市のみ1,500万円以内)